

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月9日
【四半期会計期間】	第208期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	若築建設株式会社
【英訳名】	WAKACHIKU CONSTRUCTION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 烏田 克彦
【本店の所在の場所】	北九州市若松区浜町一丁目4番7号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒二丁目23番18号
【電話番号】	03（3492）0271（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員財務部長 平田 靖祐
【縦覧に供する場所】	若築建設株式会社 千葉支店 （千葉市中央区新田町4番22号） 若築建設株式会社 東京支店 （東京都目黒区下目黒二丁目23番18号） 若築建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区尾上町一丁目6番地） 若築建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区錦一丁目11番20号） 若築建設株式会社 大阪支店 （大阪市中央区久太郎町二丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第207期 第3四半期連結 累計期間	第208期 第3四半期連結 累計期間	第207期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (百万円)	61,578	71,703	84,004
経常利益 (百万円)	5,237	5,542	6,546
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,348	3,628	5,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,512	3,613	5,370
純資産額 (百万円)	40,836	45,030	42,694
総資産額 (百万円)	76,040	97,274	88,326
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	262.62	284.43	426.78
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	44.8	46.8

回次	第207期 第3四半期連結 会計期間	第208期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	77.09	107.10

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2. 当社取締役(社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に株式報酬制度「役員向け株式交付信託」を導入し
ております。当該「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式については、連結財務諸表及び四半期連結
財務諸表において自己株式として計上しております。1株当たり四半期(当期)純利益を算定するための普
通株式の期中平均株式数について、当該「役員向け株式交付信託」が所有する当社株式の数を控除しており
ます。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の状況

総資産は前連結会計年度末に比べ89億円増加し、972億円となりました。増加の主な理由は、現金預金（前連結会計年度末から113億円の減少）、受取手形・完成工事未収入金等（前連結会計年度末から141億円の増加）、立替金（前連結会計年度末から10億円の増加）、投資有価証券（前連結会計年度末から19億円の増加）及び流動資産その他（前連結会計年度末から32億円の増加）によるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ66億円増加し、522億円となりました。増加の主な理由は、短期借入金（前連結会計年度末から133億円の増加）、未成工事受入金等（前連結会計年度末から41億円の減少）、支払手形・工事未払金等（前連結会計年度末から15億円の減少）及び引当金（前連結会計年度末から11億円の減少）によるものです。

純資産は主に親会社株主に帰属する四半期純利益及び配当金の支払により前連結会計年度末に比べ23億円増加し450億円となりました。

(2) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会経済活動が正常化する中で緩やかに持ち直していますが、物価上昇や為替の変動、金融政策の動向に留意する必要があります。また、地政学的不安要素等の世界経済の景気下押し要因は依然として注意が必要です。

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災対策を中心に底堅く推移する見込みです。民間建設投資は堅調に推移していますが、人件費・建設資材の高騰や2024年問題による設備投資への影響を注視する必要があります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、前期と比較して建設事業の工事の進捗度が増加したことから売上高は前年同期比16.4%増の717億円となりました。損益につきましては、主にDX投資・人的投資に伴う経費の増加により営業利益49億円（前年同期比1.7%減少）、主に為替差益の増加により経常利益55億円（前年同期比5.8%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益36億円（前年同期比8.3%増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

建設業界におきましては、公共投資は防災・減災対策を中心に底堅く推移する見込みです。民間建設投資は堅調に推移していますが、人件費・建設資材の高騰や2024年問題による設備投資への影響を注視する必要があります。

当社グループはそのような状況のもと努力を続けてまいりました。前期と比較して建設事業の工事の進捗度が増加したことから建設事業の売上高は前年同期比16.8%増の708億円、損益につきましては主にDX投資・人的投資に伴う経費の増加により前年同期比0.2%増の営業利益63億円となりました。

(不動産事業)

不動産事業を取り巻く環境は、全国的に地価の上昇傾向が見られ、全体的に回復傾向が見られます。当社グループはこのような状況を考慮し販売活動を行いました結果、当社グループの不動産事業の売上高は前年同期比13.8%減の3億円となったものの、損益につきましては、前年同期比31.0%増の営業利益1億円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は173百万円でありました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社では特筆すべき研究開発活動を行っておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要の主なものは、工事施工に伴う材料費・外注費等の営業費用であり、当該支出は、工事代金及び短期借入で賄っております。また、設備投資資金等については、工事代金及び借入により調達することにしております。

2023年12月31日現在の有利子負債は、短期借入金149億円、長期借入金20億円となっており前連結会計年度末から126億円増加いたしました。今後も財務体質の改善・効率化を推し進め、有利子負債の圧縮を図る方針であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,964,993	12,964,993	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株であり ます。
計	12,964,993	12,964,993	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	12,964,993	-	11,374	-	2,843

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,820,800	128,208	- (注) 1 (注) 2
単元未満株式	普通株式 16,093	-	1単元(100株) 未満の株式(注) 3
発行済株式総数	12,964,993	-	-
総株主の議決権	-	128,208	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」制度導入のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式80,500株(議決権の数805個)が含まれております。なお、当該議決権の数805個は、議決権不行使となっております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、600株(議決権の数6個)含まれております。

3. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 若築建設株式会社	東京都目黒区下目黒 二丁目23番18号	128,100	-	128,100	0.99
計	-	128,100	-	128,100	0.99

(注) 1. 「役員向け株式交付信託」制度導入のために設定した株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式80,500株(議決権の数805個)は、上記自己株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,319	15,948
受取手形・完成工事未収入金等	33,434	47,579
販売用不動産	2,938	2,997
未成工事支出金等	1,984	1,758
立替金	1,907	2,907
その他	3,987	7,236
貸倒引当金	45	57
流動資産合計	71,526	78,371
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	4,659	4,653
機械、運搬具及び工具器具備品	4,868	5,167
船舶	3,277	3,588
土地	6,510	6,580
その他	417	668
減価償却累計額	9,346	9,765
有形固定資産合計	10,387	10,893
無形固定資産	366	360
投資その他の資産		
投資有価証券	3,380	5,320
繰延税金資産	1,874	1,477
退職給付に係る資産	310	357
その他	885	917
貸倒引当金	404	422
投資その他の資産合計	6,046	7,650
固定資産合計	16,800	18,903
資産合計	88,326	97,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	18,866	17,325
短期借入金	1,550	14,936
未払法人税等	919	579
未成工事受入金等	7,741	3,639
預り金	7,277	8,275
引当金	1,819	697
その他	905	880
流動負債合計	39,081	46,333
固定負債		
長期借入金	2,794	2,051
再評価に係る繰延税金負債	768	768
株式給付引当金	83	110
退職給付に係る負債	2,767	2,844
その他	136	135
固定負債合計	6,551	5,911
負債合計	45,632	52,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,374	11,374
資本剰余金	2,948	2,948
利益剰余金	24,235	26,579
自己株式	337	329
株主資本合計	38,220	40,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	575	566
土地再評価差額金	1,706	1,706
退職給付に係る調整累計額	819	745
その他の包括利益累計額合計	3,102	3,018
非支配株主持分	1,370	1,438
純資産合計	42,694	45,030
負債純資産合計	88,326	97,274

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高		
完成工事高	59,307	69,470
不動産事業等売上高	2,271	2,233
売上高合計	61,578	71,703
売上原価		
完成工事原価	50,223	59,981
不動産事業等売上原価	1,569	1,580
売上原価合計	51,792	61,562
売上総利益		
完成工事総利益	9,084	9,489
不動産事業等総利益	701	652
売上総利益合計	9,785	10,141
販売費及び一般管理費	4,728	5,169
営業利益	5,057	4,972
営業外収益		
受取利息	6	142
受取配当金	65	77
為替差益	268	506
その他	28	47
営業外収益合計	368	773
営業外費用		
支払利息	104	95
租税公課	0	28
シンジケートローン手数料	73	70
その他	9	9
営業外費用合計	188	203
経常利益	5,237	5,542
特別利益		
固定資産売却益	14	3
特別利益合計	14	3
特別損失		
固定資産除却損	2	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	5,249	5,542
法人税、住民税及び事業税	1,300	1,410
法人税等調整額	501	434
法人税等合計	1,801	1,844
四半期純利益	3,448	3,697
非支配株主に帰属する四半期純利益	99	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,348	3,628

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	3,448	3,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	9
退職給付に係る調整額	55	74
その他の包括利益合計	64	84
四半期包括利益	3,512	3,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,413	3,543
非支配株主に係る四半期包括利益	99	69

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	505百万円	603百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月24日 取締役会	普通株式	1,026	80	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(注) 2022年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月24日 取締役会	普通株式	1,283	100	2023年3月31日	2023年6月8日	利益剰余金

(注) 2023年5月24日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託に係る信託口が保有する当社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	60,672	436	61,109	469	-	61,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	75	75	-
計	60,672	436	61,109	544	75	61,578
セグメント利益	6,307	131	6,439	40	1,422	5,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 1,422百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	70,870	376	71,246	456	-	71,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	60	60	-
計	70,870	376	71,246	517	60	71,703
セグメント利益	6,320	171	6,492	17	1,537	4,972

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。

2. セグメント利益の調整額 1,537百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	建設事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,407	103	1,511	113	1,625
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	58,112	-	58,112	356	58,468
顧客との契約から生じる収益	59,520	103	59,624	469	60,093
その他の収益(注)3	1,152	332	1,485	-	1,485
外部顧客への売上高	60,672	436	61,109	469	61,578

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。
2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計
	建設事業	不動産事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	1,166	61	1,227	124	1,351
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	68,308	-	68,308	332	68,641
顧客との契約から生じる収益	69,474	61	69,535	456	69,992
その他の収益(注)3	1,395	315	1,710	-	1,710
外部顧客への売上高	70,870	376	71,246	456	71,703

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主な内容は船舶監理業務であります。
2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。
3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	262円62銭	284円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,348	3,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,348	3,628
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,751	12,755

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間は85千株、当第3四半期連結累計期間は81千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

若築建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	金子 能周
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	栗原 幸夫

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている若築建設株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、若築建設株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。